



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部 部長 (氏名) 照山 光徳 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 2024年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,819	△31.4	32	△91.8	45	△89.5	△143	—
2023年7月期	4,113	△9.5	398	△72.8	431	△70.7	119	△89.1

(注) 包括利益 2024年7月期 △146百万円 (—%) 2023年7月期 116百万円 (△89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	△15.69	—	△2.0	0.5	1.2
2023年7月期	12.94	—	1.6	4.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	8,924	6,989	78.3	765.51
2023年7月期	9,731	7,409	76.1	811.51

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,989百万円 2023年7月期 7,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	226	△59	△532	6,455
2023年7月期	233	100	△258	6,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00	273	231.8	3.7
2024年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	182	—	2.5
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		69.7	

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,110	10.3	266	717.9	374	722.5	261	—	28.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示：無

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年7月期	9,562,000株	2023年7月期	9,562,000株
2024年7月期	431,070株	2023年7月期	431,070株
2024年7月期	9,130,930株	2023年7月期	9,224,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,544	△32.9	31	△91.9	46	△88.5	△163	—
2023年7月期	3,792	△16.5	384	△74.0	408	△72.7	99	△91.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	△17.94	—
2023年7月期	10.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年7月期	8,838		6,971		78.9		763.45	
2023年7月期	9,610		7,398		77.0		810.24	

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,971百万円 2023年7月期 7,398百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、物販セグメントでは5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」など5G向けの製品販売、FPGA搭載 SmartNIC「Griffin」等の新製品販売並びにローカル5G向け商材の販売、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール

「EtherExtractor」シリーズ等の販売を行ってまいりましたが、当事業年度におきましても、前期より続く顧客新規投資の減速の影響を受けており国内向け販売が想定を下回り、減収となりました。

サービスセグメントではテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいりましたが、同様に新規投資の減速の影響を受け、前年同期比で減少となりました。

当期純利益は繰延税金資産の取り崩しにより減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内環境は、海外や国内の旅行者が増加し、雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、高まる中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、中国経済の景気減速、原材料価格やエネルギーコストの高騰などを背景とした世界的なインフレ再加速が懸念され、さらには資源価格の高騰に加えて、為替相場の大幅な変動による国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、モバイルキャリアの設備投資は、一部キャリアは5G投資をしているなか、高速通信規格「5G」という新しいネットワークを導入したものの、5Gらしいキラーサービスが見つからず、収益につなげられていない状況となっております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、非地上系ネットワーク(NonTerrestrial Network)衛星などを用いた通信サービスが相次いで始まっており、また2023年12月に開催されたWRC-23(World Radiocommunication Conference 2023)において5G-Advancedの周波数が合意され、さらに、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。通信事業者におきましては、固定網・移動網の融合による高品質なネットワークの実現などに向けた取り組みが進み、クラウドサービスや5Gサービスの拡大に加え、AI、量子コンピューティングなどの技術が急速に進展しています。一方で、高度化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化や、環境保護への貢献も求められています。また、モバイルネットワークの最適化、ネットワークによる消費電力の削減など、AIを活用した通信プラットフォームの創出を目指す「AI-RANアライアンス」が設立されるなど、今後の展開が注目されております。これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、2024年度以降も各社の設備投資額の減少傾向は続くことが予想されますが、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(物販セグメント) 1,675,120千円(前年同期比40.6%減)

当セグメントの売上高につきましては、当連結会計年度におきましても、前期より続く顧客新規投資の減速の影響を受けておりますが、国内向け販売が想定を下回り、海外事業も提案はするものの、期中の受注に至らず翌期以降へ延期した案件が多く、予想を下回る結果となりました。

セグメント損益につきましては、86,438千円の営業損失(前年同期は87,991千円の営業利益)となりました。主に国内売上減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

(サービスセグメント) 1,144,511千円(前年同期比11.5%減)

当セグメントの売上高につきましては、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいりましたが、同様に新規投資の減速の影響を受け、前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、減収ではありますが、118,993千円の営業利益(前年同期比61.7%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,819,632千円(前期比31.4%減)、営業利益32,555千円(前期比91.8%減)、経常利益45,506千円(前期比89.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は、143,286千円(前年同期は119,351千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,688,448千円であり、前連結会計年度末に比べ565,232千円減少いたしました。売掛金が118,252千円増加した一方で、現金及び預金が365,193千円、商品及び製品が136,152千円、未収還付法人税等が106,974千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,236,349千円であり、前連結会計年度末に比べ241,554千円減少いたしました。繰延税金資産が188,890千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,547,273千円であり、前連結会計年度末に比べ164,527千円減少いたしました。買掛金が31,487千円、1年内返済予定の長期借入金が45,500千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は387,721千円であり、前連結会計年度末に比べ222,259千円減少いたしました。社債が60,000千円、長期借入金が144,984千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,989,803千円であり、前連結会計年度末に比べ420,000千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失143,286千円の計上及び配当金の支払い273,927千円により利益剰余金が417,214千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入226,760千円、投資活動による支出59,619千円、財務活動による支出532,090千円により、資金残高は6,455,131千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益55,956千円に対し、減価償却費127,403千円、売上債権及び契約資産の増加額111,996千円、棚卸資産の減少額219,036千円、法人税等の還付額97,522千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は226,760千円(前連結会計年度は233,226千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出200,000千円、投資有価証券の償還による収入150,000千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は59,619千円(前連結会計年度は100,837千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出190,484千円、社債の償還による支出60,000千円、配当金の支払額272,235千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は532,090千円(前連結会計年度は258,799千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

移動体通信市場におきましては、第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーの開発投資及び設備投資の重点は、5Gへ移行しております。また、並行して、次世代の通信規格となる6Gを見据えた研究活動が開始され、今後は活発な活動が展開されるものと予想されます。

(物販セグメント)

物販セグメントにつきましては、引き続き5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」など5G向けの製品販売、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売並びにローカル5G向け商材の販売等を見込んでおります。また、ネットワーク監視用途の PACKETキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、AIの利活用、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。

(サービスセグメント)

サービスセグメントでは、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託やテスト環境の提供、保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。

2025年7月期の連結業績予想につきましては、売上高3,110百万円、営業利益は266百万円、経常利益374百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,325	6,455,131
売掛金	665,129	783,382
契約資産	19,147	12,891
有価証券	10,000	—
商品及び製品	423,543	287,391
仕掛品	10,440	—
原材料及び貯蔵品	116,482	56,208
未収還付法人税等	155,965	48,991
その他	32,646	44,452
流動資産合計	8,253,681	7,688,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	719,076	719,216
減価償却累計額	△150,418	△185,652
建物及び構築物 (純額)	568,657	533,563
機械及び装置	24,600	24,600
減価償却累計額	△1,435	△3,895
機械及び装置 (純額)	23,165	20,705
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,611,622	1,412,387
減価償却累計額	△1,431,801	△1,303,594
工具、器具及び備品 (純額)	179,820	108,793
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	804,201	695,619
無形固定資産		
ソフトウェア	20,648	9,645
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	21,571	10,569
投資その他の資産		
投資有価証券	125,950	190,431
繰延税金資産	436,167	247,276
退職給付に係る資産	26,178	30,389
その他	63,835	62,062
投資その他の資産合計	652,131	530,160
固定資産合計	1,477,904	1,236,349
資産合計	9,731,585	8,924,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,207	75,719
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	190,484	144,984
未払法人税等	15,254	10,750
賞与引当金	44,263	90,265
その他	294,591	165,554
流動負債合計	1,711,801	1,547,273
固定負債		
社債	225,000	165,000
長期借入金	274,102	129,118
役員退職慰労引当金	1,900	1,100
退職給付に係る負債	20,036	20,572
品質保証引当金	6,440	—
資産除去債務	29,499	29,236
その他	53,002	42,694
固定負債合計	609,980	387,721
負債合計	2,321,781	1,934,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,156,807	2,739,592
自己株式	△237,157	△237,157
株主資本合計	7,407,149	6,989,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,633	452
為替換算調整勘定	12,288	△583
その他の包括利益累計額合計	2,655	△131
純資産合計	7,409,804	6,989,803
負債純資産合計	9,731,585	8,924,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	4,113,246	2,819,632
売上原価	1,361,673	1,163,488
売上総利益	2,751,572	1,656,144
販売費及び一般管理費	2,353,206	1,623,588
営業利益	398,366	32,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,475	15,761
為替差益	953	—
投資有価証券売却益	1,140	—
有価証券償還益	1,230	—
投資有価証券償還益	—	14,219
損害賠償収入	32,417	—
補助金収入	5,611	—
その他	360	1,948
営業外収益合計	48,188	31,929
営業外費用		
支払利息	7,515	7,846
投資事業組合運用損	—	9,208
社債発行費	6,274	—
為替差損	—	692
その他	1,405	1,231
営業外費用合計	15,195	18,978
経常利益	431,359	45,506
特別利益		
関係会社清算益	—	16,104
特別利益合計	—	16,104
特別損失		
減損損失	125,411	2,743
関係会社清算損	38,616	2,910
特別損失合計	164,028	5,654
税金等調整前当期純利益	267,331	55,956
法人税、住民税及び事業税	91,822	4,657
法人税等調整額	56,157	194,585
法人税等合計	147,980	199,243
当期純利益又は当期純損失(△)	119,351	△143,286
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	119,351	△143,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	119,351	△143,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	10,085
為替換算調整勘定	△4,793	△12,872
その他の包括利益合計	△3,160	△2,786
包括利益	116,190	△146,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,190	△146,073
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	3,128,149	3,222,874	△98,793	7,611,580
当期変動額					
剰余金の配当			△185,418		△185,418
親会社株主に帰属する当期純利益			119,351		119,351
自己株式の取得				△138,363	△138,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△66,067	△138,363	△204,431
当期末残高	1,359,350	3,128,149	3,156,807	△237,157	7,407,149

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,266	17,082	5,815	7,617,396
当期変動額				
剰余金の配当				△185,418
親会社株主に帰属する当期純利益				119,351
自己株式の取得				△138,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,633	△4,793	△3,160	△3,160
当期変動額合計	1,633	△4,793	△3,160	△207,591
当期末残高	△9,633	12,288	2,655	7,409,804

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	3,128,149	3,156,807	△237,157	7,407,149
当期変動額					
剰余金の配当			△273,927		△273,927
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△143,286		△143,286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△417,214	—	△417,214
当期末残高	1,359,350	3,128,149	2,739,592	△237,157	6,989,934

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,633	12,288	2,655	7,409,804
当期変動額				
剰余金の配当				△273,927
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△143,286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,085	△12,872	△2,786	△2,786
当期変動額合計	10,085	△12,872	△2,786	△420,000
当期末残高	452	△583	△131	6,989,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,331	55,956
減価償却費	192,339	127,403
減損損失	125,411	2,743
のれん償却額	12,119	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,131	46,001
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,802	△6,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,843	△800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264	536
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,650	△4,211
受取利息及び受取配当金	△6,475	△15,761
支払利息	7,515	7,846
損害賠償収入	△32,417	—
補助金収入	△5,611	—
社債発行費	6,274	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,140	—
有価証券償還損益 (△は益)	△1,230	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△14,219
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	9,208
関係会社清算損益 (△は益)	—	△13,193
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	476,543	△111,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132,628	219,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,433	△31,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,037	△1,158
その他	30,589	△147,250
小計	882,716	122,212
利息及び配当金の受取額	5,384	14,956
利息の支払額	△7,508	△7,931
損害賠償収入の受取額	32,417	—
補助金の受取額	5,611	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△685,395	97,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,226	226,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,804	△18,066
無形固定資産の取得による支出	—	△910
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	21,153	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の償還による収入	165,000	150,000
その他	17,488	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,837	△59,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△206,064	△190,484
社債の発行による収入	293,725	—
社債の償還による支出	△15,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△139,386	—
配当金の支払額	△184,689	△272,235
その他	△7,385	△9,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,799	△532,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,547	△365,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,743,778	6,820,325
現金及び現金同等物の期末残高	6,820,325	6,455,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等と「パケットキャプチャ」と呼ばれるネットワーク監視装置の「開発・販売」及びテストの請負やテスト検証施設・設備の貸し出し等「テストサービス」ソリューション等をそれぞれ行っております。

したがって、当社グループは、事業を基礎とした開発・販売とサービスを取り扱うセグメントから構成されており、「物販事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販	サービス			
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	2,819,508	438,090	3,257,598	—	3,257,598
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	752,843	752,843	—	752,843
顧客との契約から生じる収 益	2,819,508	1,190,933	4,010,442	—	4,010,442
その他の収益 (注) 3	—	102,804	102,804	—	102,804
外部顧客への売上高	2,819,508	1,293,737	4,113,246	—	4,113,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,819,508	1,293,737	4,113,246	—	4,113,246
セグメント利益	87,991	310,375	398,366	—	398,366
セグメント資産	1,139,403	844,779	1,984,182	7,747,402	9,731,585
その他の項目					
減価償却費	119,054	40,313	159,367	—	159,367

(注) 1. セグメント資産の調整額7,747,402千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販	サービス			
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	1,675,120	359,795	2,034,916	—	2,034,916
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	681,385	681,385	—	681,385
顧客との契約から生じる収 益	1,675,120	1,041,181	2,716,301	—	2,716,301
その他の収益 (注) 3	—	103,330	103,330	—	103,330
外部顧客への売上高	1,675,120	1,144,511	2,819,632	—	2,819,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,675,120	1,144,511	2,819,632	—	2,819,632
セグメント利益又は損失(△)	△86,438	118,993	32,555	—	32,555
セグメント資産	723,947	1,082,218	1,806,165	7,118,632	8,924,798
その他の項目					
減価償却費	63,150	45,287	108,438	—	108,438

(注) 1. セグメント資産の調整額7,118,632千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	欧州	合計
4,035,940	13,638	63,667	4,113,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,948,440	物販、サービス
富士通株式会社	1,041,393	物販、サービス

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
2,804,083	—	15,549	2,819,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	690,357	物販、サービス
株式会社NTTドコモ	655,683	物販、サービス
富士通株式会社	409,375	物販、サービス
ソフトバンク株式会社	326,546	物販、サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	物販	サービス	全社・消去	合計
減損損失	55,897	69,514	—	125,411

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	物販	サービス	全社・消去	合計
減損損失	2,743	—	—	2,743

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	物販	サービス	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,119	—	12,119
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
1株当たり純資産額	811円51銭	1株当たり純資産額	765円51銭
1株当たり当期純利益	12円94銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円69銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,409,804	6,989,803
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,409,804	6,989,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,130,930	9,130,930

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	119,351	△143,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	119,351	△143,286
普通株式の期中平均株式数(株)	9,224,290	9,130,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。